ご説明参考資料

平成18年4月7日(金)

日 本 郵 政 公 社

参考1 郵便事業の現状と将来戦略

- ■郵便物数の減少傾向の中において、郵便事業の赤字から黒字構造への転換が必要。健全経営の基盤を整備。
- ■ユニバーサルサービスの確保には、成長分野への注力が不可欠

構造的に郵便物数の減少が加速化し、収益も減少の傾向

郵便物数

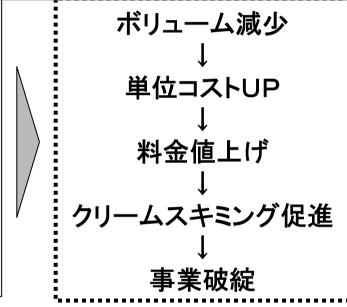
2004年度 ▲2.3%

2003年度 ▲2.3%

原因:●IT化

- ●民間との競争激化
- ●企業の通信費節約





ユニバーサル サービスの破綻

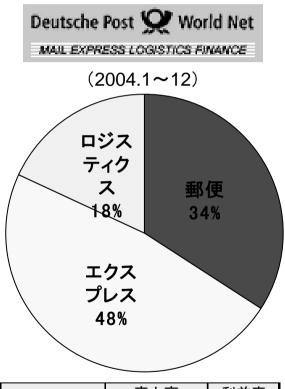
成長分野に注力

- 〇国内物流 (ゆうパック、小型物品物流)
- 〇国際物流 (エクスプレス、ロジスティクス)
- 〇企業向郵便(DM等)

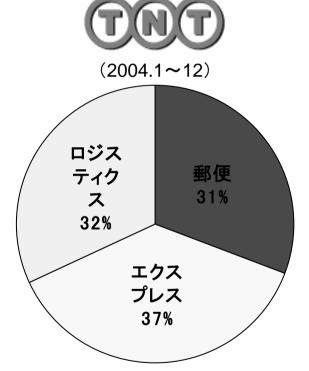


参考2 ドイツポスト、TNT、日本郵政公社の事業別収入構成

■世界の郵政事業体(ドイツポスト、TNT)は、業務の多様化・国際展開を進め、 収益拡大に成功



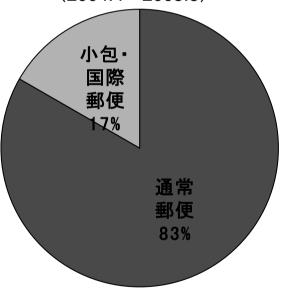




		売上高	利益率
I	郵 便	5500億円	22.2%
	エクスプレス	6600億円	7.9%
	ロジスティクス	5700億円	3.7%
	計	1兆7700億円	11.0%

国本郵政公社

(2004.4~2005.3)



	売上高	
通常郵便	1兆5000億円	
小包·国際郵便	3000億円	
計	1兆8000億円	

参考3 日本郵政公社の国際物流事業の展開

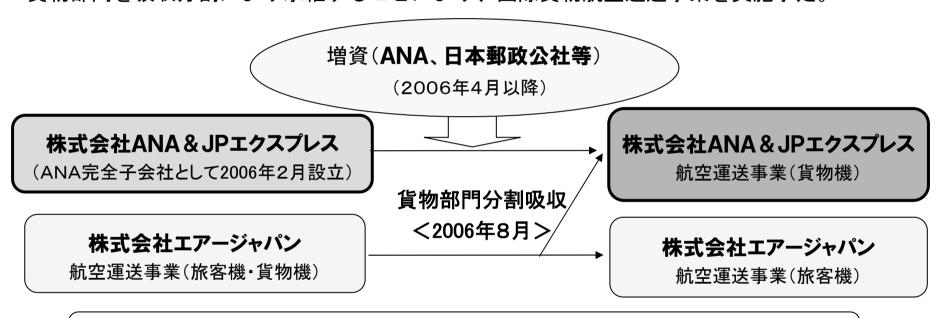
- 将来的に、①国際エクスプレス事業、②国際ロジスティクス事業、③国際郵便 事業を有機的に結合させた、航空輸送力を有する「総合国際物流事業者」を志向
- 準備期においては、ANAやTNTとの共同出資会社により事業展開を企図



参考4 株式会社ANA&JPエクスプレスへの出資(概要)

全日空の完全子会社として2006年2月に設立された株式会社ANA&JPエクスプレスの増資に際し日本郵政公社も共同出資(出資時期:総務省認可後速やかに、出資比率:33.3%)。

ANA&JPエクスプレスは、2006年8月に全日空の完全子会社である株式会社エアージャパンの貨物部門を吸収分割により承継することにより、国際貨物航空運送事業を実施予定。



新会社の概要(2006年2月1日設立) 会社名 株式会社ANA&JPエクスプレス 資本金 3,000万円(2006年4月以降第三者割当増資予定) 株 主 全日本空輸株式会社 100%

(増資後 全日空51.7% 公社33.3% 日本通運10% 商船三井5%)

〇 業務内容 貨物航空運送事業、航空運送代理店等